資料3-1

日本成長戦略概要

2026年7月

日本成長戦略担当大臣

日本成長戦略概要　～「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実現～

１．17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底

リスクを最小化する危機管理投資・先端技術を花開かせる成長投資に徹底的にてこ入れ

（１）-① 自律性・不可欠性を起点とした成長（危機管理投資）

世界共通のリスクの解決に資する製品等を国内外に提供

（１）-② イノベーションを通じた成長（成長投資）

優れた科学技術やイノベーション創出により不可欠性を確保

（２）成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

強みをいかすフィジカルAIの競争優位の確立を軸に、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を創出

（３）持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽など時間軸の違いを意識して支援

（４）「地域未来戦略」との連携

17の戦略分野に関連する産業クラスター形成を始め、地域における大胆な投資が更なる投資を呼ぶ環境を整備

➡ **17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資は、2040年度までに累計370兆円超**

２．国内投資を全国に拡げていくための８つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野等における国内投資を支え、日本全国に拡げる。「地域未来戦略」の推進を後押し

①新技術立国・競争力強化、②スタートアップ、③金融を通じた潜在力の解放、④人材育成
⑤労働市場改革、⑥家事等の負担軽減、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

３．未来への投資拡大の実現

緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現

（１）『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

①いわゆる「シーリング」を設けず、必要額を適切に要求できる仕組み
②国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置が対象
③複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、投資誘発効果の薄いものは柔軟に見直し

（２）官民連携の徹底的な強化（「投資牽引型経済」へのマインドセット転換）

（３）PDCAメカニズムの構築

（４）戦略的広報の抜本的強化

➡ **2040年度：国内民間設備投資額250兆円（官民目標）、日本成長戦略等の経済効果試算で名目GDPは1,100兆円に迫る**

17の戦略分野における官民投資の促進

1．62の「主要な製品・技術等」の特定

①国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から特定。

分野	主要な製品・技術等
(1) AI・半導体	①フィジカルAI（特にAIロボット）
	②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体
	③バーティカルAI（領域特化型AI）
(2) デジタル・サイバーセキュリティ	①データプラットフォーム
	②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤
	③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス
	④クラウド・データセンター、蓄電池
	⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤
	⑥自動運転技術
(3) 情報通信	①オール光ネットワーク（APN）
	②海底ケーブル
	③次世代ワイヤレス（非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G（6G）等）
(4) 量子	①量子コンピューティング
	②量子通信・ネットワーク
	③量子センシング
(5) 防衛産業	①小型無人航空機
	②艦艇
	③デュアルユース技術
(6) 航空・宇宙	①民間航空機（次期単通路機・次世代航空機）
	②無人航空機
	③空飛ぶクルマ
	④ロケット・射場
	⑤人工衛星・サービス
	⑥月面探査・低軌道技術

分野	主要な製品・技術等
(7) 海洋	①海洋無人機（海洋ドローン）
	②海洋状況把握（MDA）
	③革新的海底開発技術・システム
(8) 造船	①次世代船舶
	②船舶修繕
	③LNG運搬船
(9) マテリアル（重要鉱物・部素材）	①永久磁石
	②グリーン鉄
	③革新的金属部素材
	④低炭素金属部素材（鉄鋼以外）
	⑤一次原料（鉱石等）及び二次原料（リサイクル材等の循環資源）からの製錬・分離精製、解体選別技術
	⑥AI等を活用した複合新素材
(10) 合成生物学・バイオ	①バイオものづくり
	②バイオ医薬品・再生医療等製品等
(11) 創薬・先端医療	①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品（医薬品、再生医療等製品）
	②感染症対応製品
	③バイオ医薬品・再生医療等製品等（再掲）
	④革新的デバイス（AI、ロボティクス等）を活用した先端医療
	⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス

分野	主要な製品・技術等
(12) 資源・エネルギー安全保障・GX	①次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）
	②水素等
	③グリーン鉄（再掲）
	④次世代型地熱
	⑤洋上風力
	⑥次世代革新炉
	⑦GXケミカル
(13) フュージョンエネルギー	①フュージョンエネルギー
(14) 防災・国土強靱化	①防災技術
(15) 港湾ロジスティクス	①港湾荷役機械
	②サイバーポート（港湾物流DX）
	③次世代型倉庫
(16) フードテック	①植物工場
	②陸上養殖
	③食品機械
	④新規食品
(17) コンテンツ	①ゲーム
	②アニメ
	③マンガ
	④音楽
	⑤実写

2．「官民投資ロードマップ」の策定と実行

（1）62の「主要な製品・技術等」毎に、**「官民投資ロードマップ」を策定**。

- ボトルネックの解消と更なる投資を促すアクセラレーターを念頭に置いた「勝ち筋」
- 国内投資支援、需要・市場の創出、立地競争力強化、国際連携などを含めた政策パッケージ
- 官民投資額・経済波及効果

（2）**5W1H**を念頭に、**「PDCAメカニズム」を日本成長戦略会議の下で定期的に繰り返し**。

- 概算要求段階を含む予算編成過程等において、
  ①複数年にわたる施策の具体化、②施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直し

8つの分野横断的課題の解決

	主な目標（KPI）	主要な施策（例）
①新技術立国・競争力強化	・2040年度に、**250兆円**の国内投資を実現 ・2026-2030年度の合計で、**180兆円**の官民研究開発投資を実現	**・「危機管理投資」・「成長投資」の推進** 「危機管理投資」・「成長投資」の推進に向けて、**『「強く豊かな日本」投資枠』を創設**。 経済安全保障上、特に重要な分野などについては、 ①特別会計で別枠管理し、複数年度で十分な財源を確保した上で、 ②償還財源の裏付けのあるつなぎ国債の発行により、十分な規模を確保。 **・産業競争力強化に貢献する高い研究力を有する中核大学群への支援** **特定分野で特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定**し、その研究開発と社会実装を**中長期的に支援する新たな制度**を創設。 **・スタートアップのシーズ段階から出口まで伴走可能なリードインベスターの育成・呼び込み、スタートアップからの調達加速**
②スタートアップ	スタートアップ数 2025年2.5万社 →将来に**10万社**	**・「スタートアップ総力創出パッケージ」の実行** スタートアップを研究開発段階から一貫して支援。**売上計上が可能な委託契約の形で実環境における試験導入・運用まで行う枠組みを創設**（SBIR制度の抜本強化）。 防衛省版SBIR制度の活用。技術開発から調達までを一貫支援。
③金融を通じた潜在力の解放	2040年度に、**250兆円**の国内投資を実現	**・「成長投資を促進するための金融戦略」の実行** 金融機関の資金供給・成長支援機能の強化（**「官民戦略投資連携フォーラム（仮称）」の設置**、大口信用供与等規制の特例の明確化等）。 厚みのある金融市場の実現（小口・低格付社債の発行を促すための規制の見直し等）。 地域金融力の強化（中小企業支援の課題等を可視化した**「地域未来金融アクションプラン（仮称）」の策定・運用**等）。 **・成長志向型コーポレートガバナンスへの転換** **改訂「コーポレートガバナンス・コード」**と**「成長投資ガイダンス」**の普及。
④人材育成	理工農・デジタル・保健系の定員 2024年35% →2040年**5割**	**・基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化** **国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅拡充。** **・大学等における理系人材育成強化** **大学の理系分野への学部再編を支援。**
⑤労働市場改革	５年間で、労働生産性 （労働者1人当たり付加価値額）を **15%上昇**	**・柔軟で多様な働き方の実現に向けた労働時間法制等の見直し** 心身の健康維持と従業者の選択を前提に、柔軟で多様な働き方を実現するため、**労働時間法制等に係る政策対応**について、夏以降の労働政策審議会において議論。 時間外労働の実態を踏まえた、36協定の締結や柔軟な労働時間制度の活用について、中小企業等に対する相談支援を充実。 **・リ・スキリング支援の強化** 戦略17分野やそれを支える社会インフラ分野において、スキルの標準化・可視化から、教育訓練プログラムの開発・提供まで、**一気通貫でリ・スキリング支援**。
⑥家事等の負担軽減	第一子出産前後の 女性の継続就業率 2021年69.5% →2030年**80%**	**・子育てや介護等と仕事の両立支援** 家事支援サービスに係る**国家資格（技能検定）の創設。** 家事支援・ベビーシッター等の利用に対する**税制措置を含む支援策の検討。**
⑦賃上げ環境整備	2029年度までの間で、 日本経済全体で、 実質賃金で**年1%程度上昇**	**・「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」**の実行 補助金について、**足下の賃上げ状況も審査・評価する仕組みへ見直す**ことで、早期の賃上げを促す。 **積極的に賃上げを行う中小企業を重点支援するため、税制も含めた効果的な措置を検討**。 **官公需（特に地方・独法等）での価格転嫁を強力に推進**する「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」を策定・実行。 12業種「省力化投資促進プラン」の充実・拡充。 100億企業創出メカニズムの強化と成長志向の中小企業の裾野を広げる新たなメカニズム（売上1～10億円、小規模事業者）の構築。 中小企業のM&A・事業承継を促進するため、**中小M&A支援を行う者（個人）の資格制度の創設（法制化）**等を検討。
⑧サイバーセキュリティ	2031年度末までに、必要な防護策を実施できている重要インフラ事業者等の割合を**100%**	**・「サイバーセキュリティ戦略」（2025年12月）に基づく具体的な取組を実行** 能動的なサイバー防御を実施するための体制整備（インシデント報告や官民の情報共有のためのシステム整備・拡充等）。 **重要インフラ**（情報通信、金融、電力、ガス等）における基本的対策を徹底するための**統一基準の策定・実施**。